

## 電事連会長 定例会見要旨

(2011年2月18日)

会長の清水です。本日は、「二国間オフセットに関する国連への意見書の提出」、「1月の電力需要」、「電化厨房普及に向けたイベントのご案内」の3点についてご報告いたします。

### 1. 二国間オフセットに関する国連への意見書の提出

まず、私ども電気事業連合会は、本日、ポスト京都の枠組みづくりにおいて「二国間オフセット」を新たなメカニズムとして認定していただくよう求める、[資料 1](#)の意見書を国連へ提出しました。

この意見書は、昨年末の COP16 で採択されたカンクン合意のなかで、国連から認定された民間団体も、温室効果ガス排出削減を促進するための新たなメカニズムについて意見書を提出できるようになったことからまとめたものです。

私どもは、参考資料にありますが、途上国を支援するために、従来から APP=「クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ」を通じて、石炭火力の熱効率向上に取り組んでいるほか、5年間で2.6億トンもの温室効果ガス削減に相当する CDM プロジェクトを実施しております。

しかし、CDM の手続きは、国連での審査開始からクレジット発行まで2年以上かかるうえに、省エネ製品の普及や、高効率石炭火力、原子力発電導入プロジェクトは実質的に対象外となるといった課題があります。

こうした課題を補うには、先進国と途上国と二国間で温暖化対策を進める「二国間オフセット」のメカニズムが極めて有効であると考えており、現在、超々臨界圧型石炭火力や原子力発電を対象に「二国間オフセット」の定量化・制度化に向けた実現可能性調査に取り組んでいるところです。

要望書にも書いてありますとおり、民間資金の活用、低炭素技術の普及、人材育成を促進させる新たなメカニズムとして、ぜひとも認定されるよう期待しております。

一方、昨年の COP16 では、会議の初日に、日本政府は「京都議定書の延長はいかなる条件の下でも受け入れない」との立場を明確にしました。

これは、最大の排出国であるアメリカ・中国が参加せず、世界の排出量の 27%しかカバーしない京都議定書を延長しても「真の地球温暖化対策には決してなりえない。アメリカや途上国が新たな枠組みに参加しようという意気込みをむしろ失わせる懸念がある」との考えで発信されたものであり、まさに正論であったと私どもは評価しています。

こうした日本政府の主張は、会議に参加した関係者には理解が得られたと思いますが、一方で、日本側の発言の真意や背景が必ずしも十分に理解できなかった一部の海外メディアでは否定的な報道が見受けられました。

今後、年末に南アフリカで開催される COP17 に向けて、日本に対する外交的圧力が高まるのではないかと懸念があります。

日本が孤立することなく、公平で実効性ある枠組みづくりに参画していくためには、国内はもとより海外のメディア等にも、日本の考えや途上国支援などの取り組みに加え、産業界による環境自主行動計画の進捗状況等についても積極的に情報発信し、理解を拡げることが大変重要であると痛感いたしました。

こうしたことも踏まえ、私ども電気事業連合会も、今後、ホームページの英語版の充実をはかるほか、他の産業界や国内の NPO とも協力し合いながら、海外向けの情報発信に力を入れていきたいと考えております。

## 2. 1月の電力需要

次に、[資料 2](#)の 1月の電力需要についてご報告いたします。

今年の正月は、記録的な積雪の影響で山陰や東北地方をあわせて 30 万軒以上の停電が発生いたしましたが、その後も冬型の気圧配置が続き、1 月としては 1986 年以来 25 年ぶりに全ての地域で平均を下回る低気温となりました。

こうした影響により、10 社の発受電電力量は 1 月としては過去最高を記録し、各社別でも、冬季の記録を含めて、これまで 4 社が最大電力を、7 社が日電力量の

記録を更新いたしております。

また、本日公表した1月の販売電力量の速報では、各地でエアコンなどの暖房需要が増加したこともあり、「電灯」需要が341億kWhとなり、1月のみならず、年間を通じて過去最高を記録いたしました。

一方、産業用の大口電力は、対前年同月比プラス5.7%と、14ヵ月連続で前年実績を上回りました。

12月の鉱工業生産指数が2ヵ月連続でプラスになるなど生産活動に持ち直しの兆しも見られますが、円高や海外経済の減速などの懸念材料もあることから、引き続き、今後の電力需要の動向を慎重に見極めていく必要があると考えております。

### 3．電化厨房普及に向けたイベントのご案内

電力10社は、業務用電化厨房の普及促進を目的に、今月22日から25日まで東京ビッグサイトで開催される「厨房設備機器展」に出展いたします。

[資料3](#)のイメージ図のとおり、今回の展示では、機器メーカーと共同で使用していく「電化厨房」というロゴマークも新たに作成し、IH調理器の熱効率の高さや、燃焼を伴わないことによる「クール、クリーン、コントロール」の3Cメリットを、メーカーと業界が一丸となってPRしてまいります。

私からは以上です。

以 上